

2022年度 東京大学大学院教育学研究科説明会

# 学校開発政策コースについて

# はじめに

学校教育高度化専攻・学校開発政策コースにご関心をお寄せくださり、誠にありがとうございます。

本資料にて、当コースでの研究・教育等についてご案内いたします。以下をご覧いただいた上で、当コースへの受験・入学をご検討くだされば幸いです（尚、資料には動画・音声は付属しておりません）。

志ある皆様と来春より研究でご一緒できることを、コース一同、心よりお待ち申し上げております。

# 学校開発政策コースとは

## ■ 概要

本コースは学校教育の高度化を目指し、教育政策・制度・行財政、及び経営的観点から研究を行うこと、また、そうした領域を担う研究者・教育実践者（教育行政職員・学校管理職等）を育成することを目的としています。

## ■ 構成

- 専任教員 3名
- 大学院生等約30名

## ■ 勝野正章 教授（学校教育経営）

### ◆ 研究テーマ・関心

- ・ 学校における教育政策のイナクトメント（enactment）
- ・ 民主主義、社会正義の理論と教職の専門職性
- ・ 教育と教育政策における私的アクターの活動、ネットワーク

### ◆ 主著

- ・ *Teacher Evaluation Policies and Practices in Japan*（Routledge, 2016）  
（単著）
- ・ *Education in Japan*（Springer, 2019）（編著）
- ・ 『新訂 教育行政と学校経営』（放送大学教育振興会、2020）（共著）

## ◆メッセージ

大学院生の時からずっと教員評価を研究しています。その延長線上で教職の専門職性に関心があり、民主主義や社会正義の理論と専門職性論を結び付けられたらと思っています。また、研究としては全然深められていませんが、「三者協議会」のような生徒、保護者、教職員参加の「開かれた学校づくり」にも長い間関わってきました。最近は、教育と教育政策のグローバル化とも関連して、企業との私的アクターの活動、ネットワークにも関心があります。

大学院への進学を考えている皆さんには、従来の発想や固定的な観念にとらわれず、どんどん新しい研究領域を切り拓いて欲しいと思います。

## ■村上祐介 准教授（教育政策研究）

### ◆研究テーマ・関心

- ・教育と政治の関係、具体的には教育委員会制度や地方教育行政
- ・教育における政治的統制のあり方が民主主義に与える影響
- ・教育行政の専門性とその確保

### ◆主著

- ・『教育行政の政治学—教育委員会制度の改革と実態に関する実証的研究』  
（木鐸社、2011）（単著）
- ・『新訂 教育行政と学校経営』（放送大学教育振興会、2020）（共著）
- ・『教育政策・行政の考え方』（有斐閣、2020）（共著）

## ◆メッセージ

・これまでは主に日本の地方教育行政に関する実証分析を行なってきましたが、最近はさまざまな国際比較調査のデータを用いた研究も始めています。理論的な関心は、教育における政治的統制のあり方と、それが現在及び将来の民主主義や政治に与える影響ということにあります。

・修士課程は、研究をしたいという人はもちろんですが、教育行政や学校経営などをもう少し深く・幅広く学んでみたい、学部以上の専門性を身につけてから実務の世界に入りたい、といった人も歓迎します。

・博士課程は、ご自身の研究を進めることが中心になりますが、合わせて教育行政や学校経営に関する学術的な知識を幅広く身につけること、また学術的・実践的両面において貢献をしたいという人を望んでいます。

昔は博士号の取得は研究人生の集大成でしたが、現在は入学後数年間で博士論文を完成して博士号を取得するのが標準的になっています。

そのため、博士課程への入学時点で、ある程度研究テーマについての見通しが立っていることが望まれます。

## ■ 橋野晶寛 准教授（教育政策研究）

### ◆ 研究テーマ・関心

- ・ 教育財政・教育費政策
- ・ 労働環境が教員の厚生及びキャリア選択に及ぼす影響/教員労働市場
- ・ 教育分野における政策評価手法
- ・ 「エビデンスに基づいた政策立案」の政治過程

### ◆ 主著

- ・ 『現代の教育費をめぐる政治と政策』（大学教育出版、2016）（単著）
- ・ 『教育政策・行政の考え方』（有斐閣、2020）（共著）



## ◆メッセージ

・教育財政・教育費政策について実証研究を行ってきました。近年は、その延長上で教員政策・教員労働市場（労働環境が現職教員の厚生・力量形成に与える影響、潜在的教職参入者層のキャリア選択に与える影響）を対象とした研究にも取り組んでいます。

・これらの他に教育政策の効果検証全般に関心があり、特に施策の効果・恩恵が個人間で多様性があること（因果効果の異質性）を前提とした方法の検討・適用に取り組んでいます。こうした因果推論の手法の技術的側面にとどまらず、教育政策における政策評価の独自性、「エビデンス」がもたらす政策形成・決定過程の変容、政策過程の中での政策研究者の役割、といった研究者と社会との間の関係についても研究対象としています。

・当コースでは、研究対象の理解だけでなく、方法論に関するトレーニングにも力を入れています。特にデータ分析に関する理解は、教育政策・行財政に関わる研究者だけでなく実務家にとっても、今後より一層求められる素養であると考えています。政策科学としての教育政策・行財政研究にご関心をもつ方をお待ちしております。

# 研究室について

- 指導教員は入学時に決定しますが、論文指導、イベントなどはコース全体で行っています。
- ほぼ全員が何らかの形で教員全員から指導を受けます。
- 指導教員ごとというよりは、コース全体で一つの研究室とお考えください。

# 大学院生

- 大学院生は、学部からの進学者のほか、社会人経験者、元・現職の教員・公務員、留学生など多様な構成となっています。年齢層も20歳代～70歳代とさまざまです。
  - 「長期履修学生制度」を利用することが可能です。
- 修了後の主な進路は、修士課程については博士課程進学、公務員、教員、民間企業など、博士課程については高等教育機関教育職・研究職です。

## ■ 専任教員による授業

教育政策・行財政・経営研究の根幹となる理論と方法を学びます。

- ・ 現代学校改革の諸問題（勝野）
- ・ 教育政策基礎論（村上・橋野）
- ・ 学校経営実践の開発（勝野）
- ・ 教育行政事例研究（村上）
- ・ 教育政策研究方法論（橋野）
- ・ 論文指導（3教員合同）

\* 授業の内容の詳細については、下記を参照してください。

東京大学授業カタログ (<https://catalog.he.u-tokyo.ac.jp/>)

## ■ 非常勤講師による授業

- 教育法規や隣接学問分野、外国研究（地域研究）など、専任教員の授業を補完するものです。
- なお、担当教員・講義内容は毎年異なります。

# 授業

## ■ 修士課程における学習の準備（方法論）

当コースの修士課程では、入学時点で、学部レベルの社会科学方法論の知識を身につけていることを前提として授業・指導を行っています。入学を希望される方は、研究対象である教育政策・行財政・経営についてのみならず、方法論に関しても基礎的事項を学習されることを勧めます。

下記は、2021年度の学部（教育実践・政策学コース）の教育行政・学校経営関係の演習において用いた文献です。学習の際に参考にしていただければ幸いです。

- ・ 伊藤修一郎 (2011) 『政策リサーチ入門—仮説検証による問題解決の技法』 東京大学出版会.
- ・ 佐藤郁哉 (2015) 『社会調査の考え方（上）（下）』 東京大学出版会.
- ・ 畑農鋭矢・水落 正明 (2017) 『データ分析をマスターする12のレッスン』 有斐閣.

修士課程入学後は、より発展的な内容の研究方法論の学習に取り組んでいただきます。

# 近年の学位論文題目

## ■ 修士学位論文（副題は省略）

- ・ 公立学校教員の時間に対する意識の研究
- ・ 勤務形態がスクールカウンセリングに与える影響に関する考察
- ・ 国立大学運営費交付金の改革メカニズムに関する研究
- ・ 新教育基本法下における教科書検定の法的性質の検討
- ・ 中国の教育扶貧政策に係るスクールリーダーシップに関する研究
- ・ 基礎自治体における教育と福祉の連携に関する研究
- ・ 文部省の「調査研究能力」に関する研究
- ・ 地方教育委員会における点検評価の実態に関する研究
- ・ 教育課程審議会の審議過程における現職教員の役割
- ・ 高等学校と外部組織の協働に関する研究
- ・ 中退防止を目指す高校の教育実践に関する研究
- ・ キリスト教系学校の研究

等

# 近年の学位論文題目

## ■ 博士学位論文（副題は省略）

- ・ 1958年小学校学習指導要領の改訂過程に関する実証的研究
  - ・ 大学入試における共通試験の政策転換に関する政治学的研究
  - ・ アメリカの学校管理職の専門職基準の研究
  - ・ 学校自己評価が教師間の協働に果たす効果と過程に関する実証的研究
  - ・ 日本型学校制度の成立と安定に関する研究
  - ・ 国際教育協力プロジェクトの公平性効果の探求
  - ・ 学校運営への父母参加の思想と制度の研究
  - ・ 学問としてのダンスの歴史的変容
  - ・ 教師による実践のなかの／としての学校組織
  - ・ 占領期日本における学校評価政策
  - ・ イギリスにおける大学制度成立過程の研究
- 等



# 大学院入試に関して

## ■ 修士課程の筆記・口述試験について

当コースの修士課程では、入学時点で、学部レベルの社会科学方法論の知識を身につけていることを前提として授業・指導を行っています。

修士課程入試では、研究対象である教育政策・行財政・学校経営についてだけでなく、研究方法論についても出題の対象とします。着実に学習した上でご準備ください。

下記は、2021年度の学部（教育実践・政策学コース）の教育行政・学校経営関係の演習において用いた文献です。社会科学分野の方法論に関する良書は他にも数多くあり、これらの文献に拘泥する必要はありませんが、学習の際に参考にさせていただければ幸いです。

- ・伊藤修一郎 (2011) 『政策リサーチ入門—仮説検証による問題解決の技法』 東京大学出版会.
- ・佐藤郁哉 (2015) 『社会調査の考え方（上）（下）』 東京大学出版会.
- ・畑農鋭矢・水落 正明 (2017) 『データ分析をマスターする12のレッスン』 有斐閣.

# 大学院入試に関して

## ■ 博士課程の口述試験について

博士課程からの入学者に関しては、教育政策・行財政・学校経営研究の分野に関して、本コースの修士課程修了者と同程度の内容をすでに修得していることを前提としています。

また、博士課程で研究を行うテーマについては、入学時点である程度見通しが立っている（具体的には当該テーマに関する修士論文相当の論文、または学会誌に査読論文として掲載可能な水準の論文がある）ことが望まれます。

口述試験は、修士論文および博士課程での研究計画の内容に関する試問の他に、教育政策・行財政・学校経営研究全般および研究方法論についての試問を含みます。

# 大学院入試に関して

## ■ 研究計画書について（修士課程・博士課程共通）

研究計画書にある指示事項（研究目的、研究計画・研究方法、この研究の特色、この研究に関連する内外の先行研究の状況等を簡潔に記入すること）を厳守するようお願いいたします。特に以下の点に注意してください。

- 内外の先行研究の状況については、関連のある重要な学術文献を必ず挙げてください。その上でどのような課題を設定し、先行研究の知見に対してご自身の研究がどのような点で独自性を持ちうるのかを論じてください。
- 研究方法については、なぜその方法を用いるのか、問いと方法の関連性について説得的に論じてください。
- 「Ⅱ．現在考えている入学後の研究の主題および内容」について、漠然とした興味・関心を記しただけのものが少なくありません。残念ながら、そうした一部の研究計画書については、受験者の研究意欲・能力の低さを反映したものとして判断せざるを得ません。

# その他

- その他の情報については、下記コースWebサイトも御覧下さい。

<http://www.p.u-tokyo.ac.jp/~sieps/>

- 当コースに関してご質問等がある方、個別面談を希望される方は、下記の学校教育高度化専攻事務室（入試問い合わせ専用）宛にお問い合わせください。

[kodoka\\_nyuushi@p.u-tokyo.ac.jp](mailto:kodoka_nyuushi@p.u-tokyo.ac.jp)

\* 試験内容（本資料の「大学院入試に関して」を含む）に関する質問には一切応じられません。

\* 出願前までの時期に限ります。また、確認・回答に時間を要する場合がありますので日数に余裕をもってお問い合わせください。